

中野区の財政について

マイナス成長に、どう対処するのか!

重要課題は「歳入の安定化」「予算執行の見直し」「事業の再点検」

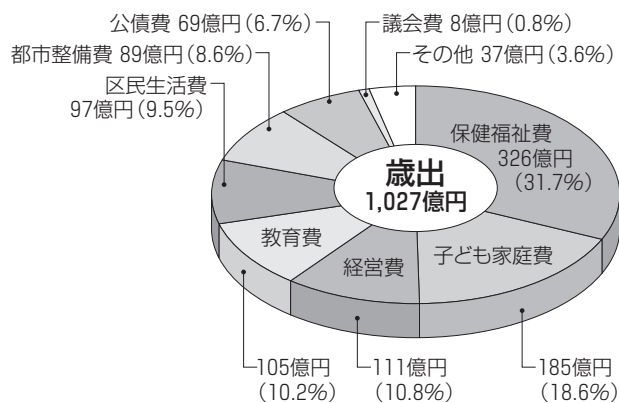
景気の変動により、中野区の平成21年度の一般財源は前年度より約30億円の減収が見込まれています。区では少なくとも平成23年度までは歳入減少が続くだろうと想定しています。

そこで区としては、区税や国民健康保険料の収入率向上、確実な補助金確保など歳入の安定化、予算執行の見直し、事業の再点検等が重要になってきます。

佐野れいじはそうした背景を踏まえて、大規模事業の場合、利子を負担しなければならない起債の額をできるだけ低く抑えて、国などから補助金が2分の1とか3分の1とか交付されるシステムを大いに活用すべきだと質しました。区長は「今後とも財源確保に力を入れる」と回答しました。

また、佐野れいじは予算配分についても質しました。平成21年度の一般会計予算1026億5000万円の内、「子ども家庭費」185億1300万円余(18.0%)、「保健福祉費」325億5600万円余(31.7%)で、

一般会計予算(案)歳出の内訳 (表示単位未満は四捨五入)



この2つの構成比の合計は49.7%に達し、予算の約半分が使われています。こうした扶助費の伸びによって区民生活費や都市整備費など他の部門へ予算を配分する弾力性が失われている。扶助費の給付管理のチェック体制を確立すべきだと質問したのに対し、区長は「扶助費の伸びはどの地方自治体も同じで、ある程度やむをえない。財源を圧迫していると言うが、そうでもないと理解している。不公平感のある給付にならないようチェック体制を強化する」と答えました。

公会計制度 (現金主義と発生主義) について

遅い! 発生主義会計導入はどうなったのか!

従来の現金主義会計は収益と費用を現金の受け渡し時点で計上するのに対し、発生主義会計は現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上するもの。

中野区で最初に発生主義会計の導入を掲げたのは平成18年3月(新しい中野をつくる10か年計画や中野区行政改革5か年プラン)。また、田中区長が2期目の当選をした初めての議会、平成18年の第2回定例会の施政方針演説の中で、さらには今回の定例議会に当たっての区長施政方針説明の中でも発生主義会計の導入を強く打ち出しました。東京都では検討開始から3年半で発生主義会計を導入していますが、中野区の場合、システム構築の費用を21年度予算に計上していません。

佐野れいじはそれらのことを踏まえ、「昨年7月に報告された公会計改革スケジュール表によれば、21年からシステム構築開始、22年一部仮稼働、23年新公会計と連動した物品管理・財産管理・道路管理システム稼働となっているが、本当に資産管理システムが23年度にできるのか」と質しました。

区長は「早急に整備したい。時期については改めて示す」と答えました。